

# 制度部門別勘定の更なる整備(四半期系列)について

令和6年7月17日

統計委員会国民経済計算体系的整備部会

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

# 本日の御報告内容

◆ 令和4年6月の第1回企画部会第1ワーキンググループにおいて、現在のJSNAにおける制度部門別勘定(非金融)の四半期勘定整備状況について、以下の内容を御報告。

- 第1次所得の配分勘定以降のフロー面の四半期制度部門別勘定(非金融)については、
  - ✓ 貯蓄をバランス項目とする所得の使用勘定までの情報については、JSNAでは、一般政府、家計部門について四半期系列(原系列)を整備しており、OECDデータベースに登録している。  
※家計については参考系列で貯蓄までの四半期速報で季節調整系列を公表している。
  - ✓ 純貸出／純借入(資本勘定)までの情報について、一般政府分は、IMFのSDDSプラス(特別データ公表基準プラス)の枠組みにおいて四半期別計数を公表している。
  - ✓ その他、JSNAの年次推計では、第1次所得の配分勘定、所得の第2次分配勘定、所得の使用勘定、資本勘定について全ての制度部門で年度・暦年の計数を整備・公表している。今後の四半期化については作成可能性や必要性を見極めることとしたい。
- なお、ストック面は、JSNAでは暦年末の制度部門別勘定を整備している一方、基礎統計の制約(土地資産額の四半期末別情報等)のため四半期勘定は整備していないが、OECDデータベースでは、G7各国においても四半期勘定は整備されていない。

◆ ワーキンググループの審議等を踏まえ、第Ⅳ期基本計画において、制度部門別勘定の更なる整備について、以下の記述が盛り込まれたところ。

【第Ⅳ期公的統計基本計画】(抜粋)

具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
● 制度部門別勘定の更なる整備について、海外の状況や国内の研究、ニーズを踏まえつつ検討し、次期基準改定までを目途に結論を得る。	内閣府	令和7年度(2025年度)中に結論を得る。

◆ これを踏まえ、今般、所得支出勘定(第1次所得の配分勘定以降)及び資本勘定の四半期勘定の作成可能性等について検討を行ったところ、その結果を御報告する。

# 四半期勘定の試算(1) 所得支出勘定(第1次所得の配分勘定以降)

- ◆ 所得支出勘定の作成にあたり、四半期の情報が不足しているのは、「固定資本減耗」のみ
  - ✓ 一方で、現時点で四半期勘定を公表している、「一般政府」及び「家計」部門において、「固定資本減耗」は、基本的に暦年値を四等分して用いている。
- 今回は、「非金融法人」等の他の部門についても、「固定資本減耗」は暦年値を四等分して用いて試算を行った。

(試算結果1) 非金融法人(第1次所得の配分勘定)

(単位: 10億円)

項 目	令和4年	令和4年	令和4年	令和4年	令和5年
	1-3.	4-6.	7-9.	10-12.	1-3.
1.1 財産所得(支払)	15,899.7	6,482.1	10,289.2	7,807.1	17,238.9
(1) 利子	527.9	462.3	533.6	577.6	644.6
(2) 法人企業の分配所得	13,840.7	4,491.0	8,239.6	5,716.4	15,092.5
a. 配当	13,739.5	4,392.0	8,140.1	5,617.3	14,993.9
b. 準法人企業所得からの引き出し	101.1	99.0	99.5	99.1	98.6
(3) 海外直接投資に関する再投資収益	334.2	281.3	281.3	281.3	281.3
(4) 賃貸料	1,196.9	1,247.6	1,234.7	1,231.8	1,220.5
1.2 第1次所得バランス(純)((1.3+1.4)-(1.1)), (2.5)	12,367.9	8,226.4	7,188.5	6,808.4	15,242.6
(再掲) 第1次所得バランス(総)	35,791.5	31,650.0	30,612.1	30,232.0	38,666.2
(控除) 固定資本減耗	23,423.6	23,423.6	23,423.6	23,423.6	23,423.6
支 払	28,267.6	14,708.6	17,477.8	14,615.5	32,481.5
1.3 営業余剰(純)	16,042.8	6,903.2	6,301.0	6,224.6	20,146.6
(再掲) 営業余剰(総)	39,466.4	30,326.8	29,724.6	29,648.2	43,570.2
(控除) 固定資本減耗	23,423.6	23,423.6	23,423.6	23,423.6	23,423.6
1.4 財産所得(受取)	12,224.7	7,805.4	11,176.8	8,390.9	12,334.9
(1) 利子	1,054.3	961.3	1,235.1	1,317.1	1,417.3
(2) 法人企業の分配所得	8,035.8	3,936.0	6,935.2	4,176.7	8,017.6
a. 配当	8,019.4	3,610.1	6,887.8	4,158.8	7,990.8
b. 準法人企業所得からの引き出し	16.4	325.9	47.4	17.9	26.8
(3) 海外直接投資に関する再投資収益	2,673.8	2,412.5	2,412.5	2,412.5	2,412.5
(4) 保険契約者に帰属する投資所得	15.2	18.2	18.2	18.2	18.2
(5) 賃貸料	445.5	477.3	575.7	466.4	469.2
受 取	28,267.6	14,708.6	17,477.8	14,615.5	32,481.5
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	903.8	866.7	950.8	1,003.1	1,076.6
受取利子(FISIM調整前)	959.8	863.2	1,130.4	1,208.2	1,305.4

(参考) 既公表値(年度・暦年値)

令和4年度	令和4暦年
2022	2022
41,817.3	40,478.1
2,218.0	2,101.3
33,539.4	32,287.6
33,143.2	31,888.8
396.3	398.8
1,125.2	1,178.1
4,934.7	4,911.1
37,466.0	34,591.2
131,160.4	128,285.7
93,694.4	93,694.4
79,283.3	75,069.3
39,575.4	35,471.6
133,269.8	129,166.0
93,694.4	93,694.4
39,707.9	39,597.8
4,930.7	4,567.7
23,065.5	23,083.8
22,647.5	22,676.1
418.0	407.6
9,650.2	9,911.4
73.0	70.0
1,988.6	1,964.9
79,283.3	75,069.3
3,897.2	3,724.4
4,507.2	4,161.6

# 四半期勘定の試算(1) 所得支出勘定(第1次所得の配分勘定以降)

## (試算結果2) 非金融法人(所得の第2次配分勘定)

(参考) 既公表値(年度・暦年値)

(単位: 10億円)

項 目	令和4年	令和4年	令和4年	令和4年	令和5年	令和4年度	令和4暦年
	1-3.	4-6.	7-9.	10-12.	1-3.	2022	2022
2.1 所得・富等に課される経常税(支払)	6,014.4	7,001.8	6,679.2	6,916.0	6,564.9	27,161.9	26,611.3
(1) 所得に課される税	4,350.4	5,148.8	4,826.1	5,062.9	4,711.9	19,749.7	19,388.2
(2) その他の経常税	1,664.0	1,853.0	1,853.0	1,853.0	1,853.0	7,412.2	7,223.1
2.2 その他の社会保険非年金給付(支払)(2.6)	229.8	269.1	233.6	281.0	241.4	1,025.0	1,013.4
2.3 その他の経常移転(支払)	2,088.7	2,183.9	2,192.8	2,325.4	2,391.6	9,093.6	8,790.7
(1) 非生命純保険料	556.8	583.2	583.2	583.2	583.2	2,332.8	2,306.5
(2) 他に分類されない経常移転	1,531.9	1,600.6	1,609.5	1,742.2	1,808.4	6,760.7	6,484.2
a. その他の経常移転	1,516.3	1,586.2	1,594.0	1,728.4	1,792.5	6,701.1	6,424.9
b. 罰金	15.6	14.4	15.6	13.7	15.8	59.6	59.3
2.4 可処分所得(純)((2.5+2.6+2.7)-(2.1+2.2+2.3)), (3.2)	8,051.0	2,941.4	864.7	36.4	8,954.4	12,796.9	11,893.5
(再掲) 可処分所得(総)	31,474.6	26,365.0	24,288.3	23,460.0	32,378.0	106,491.3	105,587.9
(控除) 固定資本減耗	23,423.6	23,423.6	23,423.6	23,423.6	23,423.6	93,694.4	93,694.4
支 払	16,383.8	12,396.2	9,970.2	9,558.7	18,152.3	50,077.4	48,308.9
2.5 第1次所得バランス(純)(1.2)	12,367.9	8,226.4	7,188.5	6,808.4	15,242.6	37,466.0	34,591.2
(再掲) 第1次所得バランス(総)	35,791.5	31,650.0	30,612.1	30,232.0	38,666.2	131,160.4	128,285.7
(控除) 固定資本減耗	23,423.6	23,423.6	23,423.6	23,423.6	23,423.6	93,694.4	93,694.4
2.6 雇主の帰属社会負担(受取)(2.2)	229.8	269.1	233.6	281.0	241.4	1,025.0	1,013.4
2.7 その他の経常移転(受取)	3,786.2	3,900.7	2,548.1	2,469.3	2,668.3	11,586.4	12,704.3
(1) 非生命保険金	524.0	552.7	552.7	552.7	552.7	2,211.0	2,182.3
(2) 他に分類されない経常移転	3,262.1	3,347.9	1,995.3	1,916.6	2,115.5	9,375.4	10,522.0
受 取	16,383.8	12,396.2	9,970.2	9,558.7	18,152.3	50,077.4	48,308.9

## (試算結果3) 非金融法人(可処分所得の使用勘定)

(参考) 既公表値(年度・暦年値)

(単位: 10億円)

項 目	令和4年	令和4年	令和4年	令和4年	令和5年	令和4年度	令和4暦年
	1-3.	4-6.	7-9.	10-12.	1-3.	2022	2022
3.1 貯蓄(純)	8,051.0	2,941.4	864.7	36.4	8,954.4	12,796.9	11,893.5
(再掲) 貯蓄(総)	31,474.6	26,365.0	24,288.3	23,460.0	32,378.0	106,491.3	105,587.9
(控除) 固定資本減耗	23,423.6	23,423.6	23,423.6	23,423.6	23,423.6	93,694.4	93,694.4
支 払	8,051.0	2,941.4	864.7	36.4	8,954.4	12,796.9	11,893.5
3.2 可処分所得(純)(2.4)	8,051.0	2,941.4	864.7	36.4	8,954.4	12,796.9	11,893.5
(再掲) 可処分所得(総)	31,474.6	26,365.0	24,288.3	23,460.0	32,378.0	106,491.3	105,587.9
(控除) 固定資本減耗	23,423.6	23,423.6	23,423.6	23,423.6	23,423.6	93,694.4	93,694.4
受 取	8,051.0	2,941.4	864.7	36.4	8,954.4	12,796.9	11,893.5

# 四半期勘定の試算(2) 資本勘定

- ◆ 資本勘定の作成にあたり、四半期の情報が不足しているのは、「土地の購入(純)」のみ
  - ✓ 一方で、「一般政府」部門については、IMFのSDDSプラス(特別データ公表基準プラス)の枠組みにおいて、「純貸出(+)/純借入(-)」までの四半期別計数を公表しており、そこでは、「土地の購入(純)」については、暦年値の四等分を基本として用いている。
- 今回は、情報が不足している「土地の購入(純)」については、暦年又は年度値の四等分等を用いて試算を行った。
- 最終的なバランス項目である「純貸出(+)/純借入(-)」についても、基本的に、営業余剰、財産所得や固定資本形成等の四半期の動きを反映する形となっており、「固定資本減耗」や「土地の購入(純)」の分割方法が、大きな影響を与えている様子はない。

(試算結果4)非金融法人

(参考)既公表値(年度・暦年値)

(単位：10億円)

項 目	令和4年	令和4年	令和4年	令和4年	令和5年	令和4年度	令和4暦年	令和4年度	令和4暦年
	1-3.	4-6.	7-9.	10-12.	1-3.	2022	2022	2022	2022
1.1 総固定資本形成	26,274.5	22,158.7	24,165.5	24,742.9	28,766.4	99,833.5	97,341.6	99,833.5	97,341.6
1.2 (控除) 固定資本減耗	23,423.6	23,423.6	23,423.6	23,423.6	23,423.6	93,694.4	93,694.4	93,694.4	93,694.4
1.3 在庫変動	-977.9	2,060.3	1,123.6	1,359.5	-950.9	3,592.5	3,565.5	3,592.5	3,565.6
1.4 土地の購入(純)	-99.8	1,457.3	1,469.9	1,756.9	-127.1	4,557.0	4,584.3	4,557.0	4,916.8
1.5 純貸出(+)/純借入(-) ((1.6+1.7-1.8)-(1.1-1.2+1.3+1.4))	7,251.6	1,470.8	-1,783.9	-3,505.9	5,883.4	2,064.4	3,432.6	2,064.3	3,100.0
資産の変動	9,024.8	3,723.5	1,551.4	929.8	10,148.1	16,352.8	15,229.5	16,352.9	15,229.6
1.6 貯蓄(純)	8,051.0	2,941.4	864.7	36.4	8,954.4	12,796.9	11,893.5	12,796.9	11,893.5
1.7 資本移転等(受取)	1,309.0	1,001.1	805.4	1,073.2	1,423.6	4,303.3	4,188.7	4,303.3	4,188.7
(1) 居住者からのもの	1,264.7	813.3	798.7	1,063.2	1,410.8	4,086.0	3,939.9	4,086.0	3,940.0
(2) 海外からのもの	44.3	187.8	6.7	10.0	12.8	217.3	248.8	217.2	248.7
1.8 (控除) 資本移転等(支払)	335.1	219.0	118.6	179.8	229.9	747.3	852.5	747.3	852.6
(1) 居住者に対するもの	296.4	99.9	93.5	161.5	197.1	552.0	651.3	552.0	651.2
(2) 海外に対するもの	38.8	119.2	25.2	18.2	32.8	195.4	201.4	195.3	201.3
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	9,024.8	3,723.5	1,551.4	929.8	10,148.1	16,352.8	15,229.5	16,352.9	15,229.6

# 試算の結果及び今後の方針

- ◆ 今回の試算作業を行った結果、四半期情報が不足している項目（「固定資本減耗」及び「土地の購入（純）」）について、一定の仮定をおいて分割をすることで、所得支出勘定（第1次所得の配分勘定以降）及び資本勘定の四半期勘定を作成することが可能であることが分かった。
  - ※ 今回の試算のように、暦年又は年度値の四等分等をして、最終的なバランス項目である「純貸出(+)/純借入(-)」に大きな影響は見られなかった。
- ◆ 来年末以降に予定している、JSNAの2020年基準改定においては、制度部門別所得支出勘定（第1次所得の配分勘定以降）及び資本勘定の四半期勘定を推計・公表することとする。
  - ※ 「固定資本減耗」及び「土地の購入（純）」の四半期値の精緻化の検討は引き続き行うものの、更なる改善が見込めなくとも何かしらの形で四半期勘定の推計・公表は行うこととする。
- ◆ また、こうして推計・公表した四半期勘定は、他のJSNAの計数と同様に、OECDのデータベースに登録を行う予定。

## 制度部門別勘定（非金融・年次）（制度部門別の「生産勘定」及び「所得の発生勘定」）

- ◆ 制度部門別勘定（非金融・年次）の課題については、基礎統計の制約から、生産勘定及び所得の発生勘定における非金融法人企業と家計（個人企業）との分割が困難なため、年次の勘定においても未整備となっている。
- ◆ 本課題については、総務省（統計委員会担当室）において、「経済センサスー活動調査」（総務省）等を用いた分割方法に関する研究を実施、令和5年6月の本部会に報告をいただいたところ。
- ◆ 今後、内閣府において、当該報告及び同研究結果の詳細について総務省からの情報提供を受けつつ、まずは年次勘定の作成に向けて更なる検討を行う。検討結果については、次期基準改定後を目途に研究論文等の形でとりまとめる予定であり、本部会にも御報告させていただきたい。

# (参考) 制度部門別勘定公表系列

	年度	暦年	四半期
<b>所得支出勘定</b> (第1次所得の配分勘定以降)			
一国	公表済	公表済	公表済
非金融法人企業	公表済	公表済	<b>今回試算</b>
金融機関	公表済	公表済	<b>今回試算</b>
一般政府	公表済	公表済	公表済
家計（個人企業含む）	公表済	公表済	公表済
対家計民間非営利団体	公表済	公表済	<b>今回試算</b>
<b>資本勘定</b>			
一国	公表済	公表済	公表済
非金融法人企業	公表済	公表済	<b>今回試算</b>
金融機関	公表済	公表済	<b>今回試算</b>
一般政府	公表済	公表済	<b>今回試算</b>
家計（個人企業含む）	公表済	公表済	<b>今回試算</b>
対家計民間非営利団体	公表済	公表済	<b>今回試算</b>